

# 宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会

日 時 平成20年2月13日(水)

午前1時30分から

場 所 宮城県行政庁舎4階 特別会議室

## 次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 委嘱状の交付

4 会長及び副会長の選出について

5 議 事

(1) 県内のBDF利用状況について(報告)

(2) 平成19年度宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞について(報告)

(3) 県有施設へのESCO事業導入について(報告)

(4) 自然エネルギー導入の現状と平成20年度の施策について(報告)

6 その他

7 閉 会

## 出席者名簿

自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会委員（50音順 敬称略）

祝 前 清 美	宮城県生活学校連絡協議会会長
遠 藤 智 栄	(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク理事
加 藤 公 樹	東北電力株式会社環境部長
加 藤 雅 実	日本チェーンストア協会東北支部事務局長
木 須 八重子	仙台市環境局長次長 (代理：鈴木 俊 雄 参事兼環境都市推進課長)
熊 谷 睦 子	宮城県消費者団体連絡協議会会長
齋 藤 武 雄	東北大学名誉教授
清 水 義 広	公募委員
鈴 木 金 昭	東北百貨店協会事務局長
高 玉 昌 一	社団法人東北経済連合会産業経済部長
田 鎖 輝 昭	社団法人宮城県トラック協会専務理事
中 田 俊 彦	東北大学大学院工学研究科教授
野 田 隆 司	東北経済産業局資源エネルギー環境部長 (代理：佐 藤 良 司 資源エネルギー環境部エネルギー課長)
長谷川 公 一	東北大学大学院文学研究科教授
林 山 泰 久	東北大学大学院経済学研究科教授
平 賀 ノ ブ	宮城県中小企業団体中央会理事

### 発表者

塩釜市団地水産加工業協同組合 部長

渡 辺 信 哉

### 事務局

宮城県環境生活部	部 長	三 部 佳 英
環境政策課	課 長	高 橋 総一郎
資源循環推進課	課 長	佐 野 好 昭
環境政策課	環境政策企画専門監	氏 家 國 夫
〃	副参事兼課長補佐（総括担当）	土 佐 喜 作
〃	技術副参事兼技術補佐（総括担当）	高 橋 俊 光
〃	課長補佐（地球環境班長）	池 田 耕 一
〃	主任主査	安 住 浩 志
〃	主任主査	浅 野 淳

# 宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会議事録

日 時：平成20年2月13日（水）

13：30～15：40

場 所：宮城県行政庁舎 4階

特別会議室

- 1 開 会（司会：土佐環境政策課副参事兼課長補佐（総括担当））
- 2 あいさつ（三部環境生活部長）
- 3 委嘱状交付（県民公募委員，平成20年1月25日発令）
- 4 会長及び副会長の選出

三部環境生活部長の進行により，宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例第17条第4項の規定に基づく会長及び副会長の互選が行われ，会長に齋藤武雄委員，副会長に高玉昌一委員が選出された。

## 齋藤会長あいさつ

地球温暖化問題は，予想以上に関心が高く，ノーベル平和賞にも該当するぐらいである。宮城県も県民運動を展開するという三部部長の力強いあいさつがあったが，委員の皆で協力すれば，自然エネルギー・省エネルギーの活動で，宮城県は楽天以外にも有名になれるだろう。審議について御協力を願う。

## 高玉副会長あいさつ

経済団体の窓口をやっている関係上，副会長をとのことだと思う。委員の方々の知恵を借りながら努めてまいりたい。

## 5 議 事

### （1）県内のBDF利用状況について

資料1により事務局から報告。その具体的取組である「魚のまち塩竈地域エネルギー好循環形成事業」について，塩釜市団地水産加工業協同組合渡辺部長より報告。その後，質疑応答があった。

### （2）平成19年度宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞について

資料2により事務局から報告。その後，質疑応答があった。

### （3）県有施設へのESCO事業導入について

資料3により事務局から報告。その後，質疑応答があった。

### （4）自然エネルギー導入の現状と平成20年度の施策について

資料4により事務局から報告。委員から意見，施策提案が行われた。今回の意見等を踏まえ，平成20年度の施策を展開することとされた。

- 6 その他  
特になし

## 質疑等

(1) 県内のBDF利用状況について

### <加藤雅実委員>

すばらしい取組だが、他に広がるためには採算性が必要。販売面ではどうか。

### <渡辺説明員>

販売開始当時は軽油とさほど差が無く、利用促進に繋がらなかった。その後の原油高や運輸部門の利用促進により、3万 程の販売量になり、採算ベースに乗ってきた。

### <加藤雅実委員>

3分の2の補助がある前提でなのか。

### <渡辺説明員>

3分の2の高率の補助のおかげで、事業として成り立っているし、グリセリンの活用研究もできている。

### <林山委員>

ガソリンは価格が乱高下するが、このBDFは安定供給できるのか。

### <渡辺説明員>

販売価格は当初のまま。廃油は、産廃処理ではなく、有価で購入している。

(2) 平成19年度宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞について

### <齋藤会長>

自分も審査を行ったが、応募件数が多く、いずれも甲乙付けがたい内容だった。選定に苦慮し、賞を多めに選んだのはそのためである。審査にあたった委員に感謝申し上げる。

### <東北経済産業局佐藤課長>

今回登録件数が3倍であるが、何か工夫をしたのか。

### <事務局>

8月に「環境ナイター」と称して、東北楽天ゴールデンイーグルスのナイターで、エコバッグ等を配るキャンペーンを行った。その際に登録の勧誘も行ったため、件数が増えたものである。次年度も、県民を巻き込んだ形で行っていきたい。

(3) 県有施設へのESCO事業導入について

### <中田委員>

審査員として、各会社の分厚い提案書をチェックし、各社からヒアリングをした。新たな建物を造るのとは違い、今ある建物がそのままの場合と、改修した場合との必要エネルギー量の差で勝負をするもの。技術的評価に気を付けた。省エネ設備は色々出回っているが、会社側もよく理解しない場合があるので、厳しくヒアリングした。今回の提案を、今後活かしてほしいし、提案者が少なかったので、裾野を広げていずれは地元から応募してほしい。

### <長谷川委員>

採用されたのは、東北電力の子会社か。

### <加藤公樹委員>

そのとおり。我々も初めてに近いが、宮城県の最初のESCO事業に選ばれたのは光栄である。一生懸命やらせていただく。

### <鈴木委員>

これは、国の補助があるものか。

### <事務局>

NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの補助がある。提案の段階では、補助が付くかどうか分からないので、補助ありと補助なしの2つを提案いただき、総合的に判断した。

**<加藤雅実委員>**

省エネ効果は、5,400万円と理解してよいか。その中での県の取り分はいくらか。

**<事務局>**

一点目はそのとおり。二点目は、5,400万円の内、6割が業者取り分、残りが県の分。装置等も業者負担の上での話である。

**<加藤雅実委員>**

この取組は、我々民間でも行っていくべきものであると考えるが、それほど削減できるのであれば、幅広く情報提供して展開してはどうか。

**<齋藤会長>**

差し支えない範囲で、情報を開示して、民間にも広がるようにしてはいかがか。

**<東北経済産業局佐藤課長>**

ESCO 事業者は事業として行うので、一定の規模がないと成り立たないが、財団法人省エネルギーセンターでは、建物の大まかな診断を無料でやっているのだから、相談いただければと思う。

**<加藤公樹委員>**

大規模な施設については、多くの専門的な技術者が必要だが、これからも力を付けて参りたい。

**<平賀委員>**

商店街にいたので、デパートの話聞くが、省エネするにはコストがかかる。このESCO事業は参考になるのかどうか、どこに相談したらよいか。

**<齋藤会長>**

省エネは基本であるので、データを集めて宮城県モデルの議論をしてもいいかもしれない。

**<平賀委員>**

ガス機器を交換したところ、ガス代が1万円から3千7百円になった。ごみの量も企業は減っているのだから、一般家庭に広がるように委員方の知恵を出してほしい。

**(4) 自然エネルギー導入の現状と平成20年度の施策について**

**<清水委員>**

1月3日の河北新報に載っているが、県ではフードマイレージを行うそうだが、県民会議にフードマイレージの考え方を理解できる人を加えて進めてほしい。

**<事務局>**

この記事は、ニュースソースがはっきりせず、県として機関決定していない施策が載っているものであることを理解願いたい。温暖化防止の一つとして、地産地消促進も有意義と考えるので、県民会議の中で検討課題として参りたい。(補足すると)フードマイレージは、輸送距離が長いという問題と、県内の生産者の顔が見えるという食の安全安心の点があるのではないかと。必ずしも二酸化炭素の問題だけでなく、総合的な面から捉えて参りたい。

**<加藤雅実委員>**

私たちの暮らしの中で、省エネをどうすればよいか意外と知らされていない。国がどのような状況に置かれ、国民一人ひとりがどのようなことをしなければならないか、もっともっと知らせなければならない。CO<sub>2</sub>ダイエットであれば、どんな方法でどんな努力が必要なのか誰も知らない。フードマイレージの話も、仮に食品に掲示したところで、理解されるかは難しい。

情報の提供のあり方を施策の中に入れて、多くの人に知らせるのが第一優先ではないか。もっと幅広い広報のあり方を検討されてはいかがか。

**<事務局>**

印刷物を各家庭まで配布するのは経費的にできないが、ホームページ「みやぎの環境情報館」に「みやぎ e 行動宣言」を掲載し、どうすれば CO<sub>2</sub>削減ができるか知らせている。まだまだ PR 不足なので、県民運動の中でも PR していきたい。さらに「みやぎ e 行動大作戦」というパンフレットも作成中であり、近々ホームページ上に掲載したい。さらに、「我が社の e 行動事例集」を作成中なので、県民会議の企業部門で配り、普及に努めたい。

**<加藤雅実委員>**

もっと幅広く、スピーディーにやるためには、例えば、知事にテレビ出演してもらう、或いは、農林水産省の「朝ご飯食べましょう」というテレビコマーシャルのようなことをしてはどうか。今までのことを否定しているつもりはない。

**<仙台市鈴木参事>**

仙台市からも報告をさせてもらおうと、来年度事業で、仙台市は北国なので、暖房 = 冬の期間のエネルギー削減を目指して、仙台市版削減対策を、部門別、関心別に市政だより等に掲載したい。さらに夏休みにキャンペーンを行い、Web 上でその日の削減量が分かるような取組を行いたい。楽しく毎日取り組めるように作っていききたい。

関連して、10月から家庭ごみ受益者負担制度が始まり、10万人説明会も行うが、ごみ減量が環境保全にも役立つことを PR し、温暖化対策も取り組むよう伝えたい。

**<齋藤会長>**

家庭部門の話も出たので、女性委員にも話を伺いたい。

**<熊谷委員>**

新しい冷蔵庫は省エネだと分かっているけど、今使えるものを捨てるのはもったいない。どの程度の効果があるのか、数値で分かればやるかもしれない。また、若い人たちは、自分の生活が忙しく、興味のないホームページは見ない。私たちの年代は見たくても操作が分からないので見ない、という問題があるのでは。

**<遠藤委員>**

自分は計画作成に関わった方なので、知ってもらうのに苦労している。各種のツールを利用し、業界、NPO、行政が連携したプロジェクトがないと、行政だけでは限界がある。是非連携してキャンペーンを張り、楽しく効果的に分かりやすく行ってほしい。県民会議のなかでも具体的アクションプランを作って行ってほしい。

その他伺いたいのが、温暖化防止に関して、各市町村で推進計画を作っているが、自治体の推進計画等の進捗状況はどうなっているか。また、今回の資料では低炭素社会という言葉が出てこないようだが、今後の資料で低炭素社会を県民に PR すれば、省エネルギーが繋がっている社会として分かりやすいのではないか。

**<事務局>**

地域計画は、仙台市と石巻市で策定、率先実行計画については、県内36市町村の内、12市町村が策定。県として、地域協議会を通じて市町村へ周知して参りたい。

低炭素社会については、“脱・二酸化炭素”連邦みやぎとして使用してきているが、より分かりやすい低炭素社会という用語も交えて、県民運動の中で使っていくことを検討したい。

**<祝前委員>**

生活学校として、レジ袋削減 = マイバッグ運動を行ってきた。平成19年7月1日から12月31日まで、全国で3,000万枚削減という大きな目標を立て、県内生活学校で取り組んだ。県内

総数 8 万 4 千枚ほどになった。スタンプを集めても何ももらえない，厳しい状況の中，地域や市町村を巻き込んで実施したものである。

**<長谷川委員>**

冒頭にもあった，塩釜市団地水産加工業協同組合がバイオマス賞をいただいた件で，全国 47 都道府県分，宮城県の 20 件分プレゼンテーションを見たが，色々おもしろい取組があった。例えば，群馬県伊勢崎市では，ノーカーデーを設け，職員が自転車通勤をする。東広島市では，市民版排出量取引を行う。今まで一人で省エネしていたのを，コミュニティとしてやっている。技術手法と共にツールの使い方の事例集作成を全国センターに働きかけてはどうか。

また，温暖化問題について色々議論はあるが，切り札は環境税ではないか。国レベルでは産業界の抵抗などで難しいので，宮城県で率先して行ってはどうか。

**<平賀委員>**

6%削減しなければならないのだから，今日の皆様の意見をまとめていただき，女性の力も活用して行っていただきたい。

**<田鎖委員>**

運輸部門では，営業用の車については，色々な規制があり，低公害車でないと都内に入れない，高速道路ではスピードリミッターの使用，デジタルタコメーターでスピードと燃費を計算する，など行っている。運輸業界を運輸部門として一緒に捉えられているので，データを細分化してほしいところである。ただ，全体量が多いので，足を引っ張っている状態である。

**<事務局>**

環境税について，県としては，発展税と共に環境税も検討してきた。発展税は導入となったが，環境税は様々な課題があって，国の考え方を見ながらであるが，県民に新たな負担を求めるのはどうか，自然環境保全の方法など議論が尽くされていない部分がある。全国的には 20 県ほどで既に導入している。県として，環境税の検討していることを申し上げる。

**<齋藤会長>**

貴重な意見が出されたので，平成 20 年度の施策に反映することをお願いすることとし，本日は終了とする。